

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. 北部各地で衝突、内戦の様相 軍「人間の盾」で抵抗排除

ミャンマー北部で、市民や少数民族武装勢力と国軍の間で衝突が激化し、内戦の様相を呈し始めている。市民が頑強な抵抗を続けていた北西部チン州ミンダット郡区では、国軍が13日夜から戒厳令を敷き、市街地に突入。拘束した市民を「人間の盾」に利用し、15日午後までに街のほぼ全域を掌握した。民主派の「挙国一致政府(NUG)」は同日、「ミンダットが戦場となり、数千人が家を追われる恐れがある」として暴力停止に向け国際社会に働き掛けを求める声明を発表した。山岳地帯にある人口2万人のミンダット郡区では、市民の抵抗組織「ミンダット防衛隊」が12日以降、武器を手に取り、警察署や国営ミャンマー経済銀行(MEB)の店舗を襲撃した。国軍は翌日、同郡区に戒厳令を発動。市内を砲撃するとともに、ヘリコプターで兵士を次々と輸国軍は15日早朝からミンダットの市街地に突入し、住民を手当たりしだいに拘束した。捕らえた20人近くを「人間の盾」とし、防衛隊の反撃を封じ、同日午後までに街のほぼ全域を掌握した。

### 2. 国軍、アラカン族の組織と和平協議

ミャンマー国軍の和平交渉委員会は13日、少数民族の政治組織であるアラカン解放党(ALP)との協議を開催した。和平交渉委員会の委員長を務めるヤー・ピャエ中将与ALPのソー・ムラ・ヤザー・リン副議長などが出席し、双方の和平案を説明した。ヤー・ピャエ中將は連邦政府相を兼務する。ALPは、西部ラカイン州や北西部チン州を拠点とする武装勢力、アラカン解放軍(ALA)の政治部門。ALAは政府との停戦協定(NCA)に署名している。同じアラカン族の武装勢力では、アラカン軍(AA)はNCAに未署名で、両勢力は対立関係にある。国軍はクーデター後、少数民族武装勢力の取り込みを図っている。AAについては、国民民主連盟(NLD)政権による「テロリスト団体」の指定を解除したが、AAは3月末、他の2勢力とともに国軍を非難する声明を発表している。

### 3. 統一政府1カ月、成果見えず 弾圧にも市民の支持は強固

ミャンマーの民主派による「挙国一致政府(NUG)」が発足から1カ月を迎えた16日、同政府の首相を務めるマン・ウイン・カイン・タン氏は、国際社会からの認知を求め、少数民族武装勢力と結束した連邦軍の設立を急ぐ方針を表明した。弾圧に阻まれ明確な成果を出せないままだが、市民の支持は強固だ。国軍は都市部での夜間外出禁止令を緩和するなど、経済面で懐柔も図るものの、民衆がなびく気配は見えない。マン・ウイン・カイン・タン氏は16日、会員制交流サイト(SNS)上で約5分のスピーチを発信。「軍事独裁政権を破り、国民の幸せを勝ち取るため、昼も夜も継続的に働いている」と切り出し、民主派の市民に結束を呼び掛けた。今月5日に発表した、国軍の弾圧から市民を守るための「国民防衛隊(PDF)」を先駆けとする、少数民族武装勢力との「連邦軍」を設立する方針をあらためて示した。「近代的な武力を持った政府軍を構築するには、組織的な訓練や部隊の結成、戦略、武器の装備が必要」とした上で、「全てが整うには一定の時間が必要だと理解して欲しい」と述べた。

挙国一致政府は、民主派の大きなよりどころであり続けているが、国軍が反テロリズム法に基づくテロリスト団体に指定して活動を封じ込めているため、成果と呼べる具体的な動きはできていない。東南アジア諸国連合(ASEAN)を含む国際社会と正式な対話の場は得られておらず、国民防衛隊の組織体系も今なお明確でない。NNAが各地の情報を収集したところ、地域住民が結成した「防衛隊」は、先週末までに少なくとも大小12組織となった。最大都市を管轄するヤンゴン管区の防衛隊には21郡区、北西部ザガイン管区では37郡区がそれぞれ名乗りを上げるが、挙国統一政府とは直接連動していない可能性がある。加えて、多くの「防衛隊」の呼称を用いない、勝

手連とみられる抵抗組織も生まれている。地域の「防衛隊」が数多く組織される北部では、国軍が戒厳令を敷く北西部チン州ミンダットで激しい戦闘が発生。国軍が武力行使で市街地の全域を掌握したもようだ。マン・ウイン・カイン・タン氏は16日のスピーチで「ミンダットの人々を守れていない」と述べ、深い追悼の意を表した。SNS上では、ミンダットの戦闘での市民の被害を受け、「一刻も早く挙国一致政府が動かないと手遅れになる」と焦りのコメントも流布したが、大半は基本的に防衛隊を支持している。ヤンゴンで建築業に携わる男性(55)は取材に対し、「防衛隊には期待しているが、支援をあてにして抗議活動を行う市民はいない。結成を表明することが、国軍への脅威になると信じている」と語った。

国軍側は弾圧を強める一方、国民防衛隊の発足が発表された5日には、最大都市ヤンゴンで夜間外出禁止令を緩和。クーデター後の混乱で打撃を受けていた飲食業が恩恵を得られるよう、巧みな配慮をした。街中には人波が戻り始めているが、市民の拒否感も強い。金融分野や医療分野で職務を放棄する市民不服従運動(CDM)は、根本的に崩れる気配がなく、銀行や公立病院は9割が閉鎖したままだ。国軍側は、挙国一致政府と国民防衛隊について、構成員のみならず支持者も取り締まりの対象として弾圧を強めているが、市民の反発による統治の揺らぎは止められていない。挙国統一政府の呼び掛けによる電気料金の支払拒否も広がり、苦慮した軍事政権の電力・エネルギー省は13日、早期納付を求める通達を出した。

#### 4. 電気料金不払いで抗議、軍政の財政悪化狙う

ミャンマーで、クーデターを起こした国軍への抗議活動の一環として、国民の多くが電気料金の支払いを拒否する考えを示しているようだ。専門家からは、電気料金は国の主要な財源であることから、国軍の財政状況が著しく悪化するとの見方も出ている。ヤンゴンのラインタヤ郡区の住民は4月末、2月1日のクーデター発生後、初めて電気料金の請求書を受け取った。ただ、国民への弾圧を続ける国軍に抗議するため、料金を支払う予定はない。別のヤンゴンの住民も、電気料金の請求書を受け取ったが、支払わないことに決めた。「電気を止められても構わない。電気料金だけでなく、国軍の財源となる全ての公共料金を支払いたくない」という。電力サービスを提供するための体制も不安定な状況だ。クーデターに抗議するため業務を放棄する市民不服従運動(CDM)には、電力・エネルギー省の職員のうち8割が参加したとされる。関係者によると、人手不足のため電気メーターの検針や電気料金の請求書発行といった業務が停滞している。国軍は、CDMを続ける職員を解雇するなどの強硬策を取っているという。こうした状況下で、国軍の財政の悪化を懸念する声も上がる。電力・エネルギー省のアドバイザーだったギョーム・ド・ラングレ氏は、「(経済活動の停滞で)電力需要は減少し、料金の徴収体制も崩壊しているが、電力設備への投資は続いている」と指摘。その上で、「このままの状況が続けば財政損失は拡大する。政府がどれくらい持ちこたえられるか疑問だ」と語った。

#### 5. 6月の学校再開方針、生徒や教員が抗議で拒否

クーデターで全権を握ったミャンマー軍政が新学期の6月1日から公立学校を再開する方針を打ち出し、生徒や教員が登校を拒否し、抗議する姿勢を示している。民主派が発足させた「挙国一致政府(NUG)」は、軍政下で学びたくない生徒のために教育制度の構築に乗り出し、学校現場で混乱が広がる恐れがある。軍政は、職務を放棄し軍政に対する「不服従運動」に参加した教育関係者にも準備を呼び掛け、従わない教員を解雇する強硬策を取っている。教職員組合によると、全体の6割に当たる約10万人の教育関係者が職場復帰を拒んでいる。男性教員は「職を失ってもいい。軍政に勝つまで運動を続ける」と強調。中学生のスー・スーさん(14)は「たくさんの人を殺し、今も銃撃を続ける軍政の下でどうやって学校へ行けと言うのか」と憤りを隠さない。NUGから教育副大臣に指名されたジャー・トイ・パン氏は地元メディアに「この混乱期にどのような教育制度が適切なのか検討している」と述べ、自宅学習を正式な教育課程に認定する考えを示した。軍政は5月末までに手続きを済ませるよう保

護者に呼び掛け、教科書やノート、筆記具を無料で配布する。高校生の娘を持つウィン・ウーさん(55)は「軍政の学校に行かせたくはないが、教育の遅れが心配。私立に行かせるお金はない」と複雑な心境を打ち明けた。ミャンマーでは新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月のクーデター前から公立学校が休校となっている。

## 6. 中国人観光客を誘致へ、国軍が計画始動か

ミャンマー国軍は、中国人観光客の誘致計画を進めているようだ。軍系メディアによると、国軍がホテル・観光相に任命したマウン・マウン・オン氏は12日、最大都市ヤンゴンのホテルや観光施設を視察。中国人観光客を受け入れる準備ができているかどうかを確認した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を順守した上で、中国人観光客を誘致する方法について、担当職員と協議した。同氏は、「中国人観光客は収入をもたらし、雇用創出を促進する」と述べ、誘致の有用性を強調した。一方、国内では2月1日の軍事クーデター後、国軍を非難しない中国の姿勢に批判が強まり、民主派を中心に中国人の印象が悪化している。ミャンマーを訪れる観光客のうち中国人は、新型コロナ流行前の2018年と19年には国籍別で最多だった。マウン・マウン・オン氏は3月から、中部エヤワディ管区や北東部シャン州などにある観光関連施設の視察を実施。エヤワディ管区のチャウンタ・ピーチ、北東部シャン州のタウンジーやインレー湖などにあるホテルの営業再開を許可した。

## 7. レアアース違法採掘急増、カチン州で中国企業

ミャンマー北部カチン州の中国国境地帯で2月のクーデター後、中国企業によるレアアース(希土類)の違法採掘が急増していることが17日、分かった。欧米諸国から制裁を受けるなど経済への打撃が深刻化する中、国軍が資金獲得の目的で許可している可能性がある。地元環境団体「透明性と説明責任・カチン州ネットワーク」(TANKS)が電話取材で明らかにした。一帯は国軍との関係が近い少数民族武装勢力の支配地域。法律で定める環境アセスメントなどを実施しておらず、河川など周辺的环境汚染が深刻化。収益は国軍、武装勢力、中国企業の間で分配されているようだ。地元住民の協力を得て中国と国境を接する同州チプウィ周辺で定点観測するTANKSのジャ・ハウ・ルー氏によると、レアアース鉱山から搬出するトラックがクーデター後、3〜5倍に急増。「山間部には2020年に40〜50の採掘地があったが、政変後は少なくとも倍以上になった」と説明した。米地質調査所(USGS)によると、ミャンマーのレアアース生産量は20年に世界3位。特にカチン州で産出される重希土類は、世界生産量の半分を占めるとされる。重希土類のテルビウムやジスプロシウムは電気自動車(EV)や風力発電のモーターに必要な原料。専門商社によると、旺盛な需要見込みによって最近、相場が高騰しているという。レアアースは採掘や精製の過程で放射性物質を排出するため、中国でも近年、環境規制や違法行為の取り締まりが強化されており、ミャンマーでの違法採掘を後押ししているとみられている。

## 8. 中部の発電所計画、中国企業が8割出資

ミャンマー中部エヤワディ管区で新たに投資認可を受けた大規模発電事業で、事業体への出資比率のうち中国企業が81%を占めることが分かった。国軍が支配するミャンマー投資委員会(MIC)は7日、エヤワディ管区シュエタウンギャン郡区ミーリンジャンで、出力139万キロワットの液化天然ガス(LNG)発電事業を認可した。投資額は25億米ドル(約2,733億円)で、2月のクーデター後に認可した投資としては最大とされる。MICは、クーデター後に改組され、国軍序列4位のモー・ミン・トゥン中將が委員長を務める。MICはミーリンジャン発電事業の詳細を公開していないが、ミャンマー・ナウはMICの事務局である投資企業管理局(DICA)の内部資料を入手した。事業体への出資比率は、中国企業の雲南能投連合外経(UREC)が41%、雲南省の能源投資集団(YEIG)が39%、浙江省の発電設備メーカーの浙富控股集团が1%で、計81%を占める。残る19%は、地場スプリーム・トレーディングが出資する。発電所はBOT(建設・運営・移転)方式で整備される。ミーリンジャン発電事業の検討は、国民民主連盟(NLD)政権下の2018年2月に始まった。23年の完成を目指し、稼働後は国内向けに

電力を供給する。同計画をめぐるのは、事業者の選定過程が不透明との批判が野党から上がり、汚職防止委員会(ACC)がウィン・カイン電力・エネルギー相(当時)らを対象に調査に乗り出していた。ミャンマーでは、クーデターを受けて投資を見直す外資企業が増えている。あるエコノミストは匿名を条件に「外資の進出が減ったとしても、中国企業が穴埋めをするだろう」と語っている。

## 9. 「一帯一路」関連事業、国軍が推進継続へ

ミャンマー国軍は、中国が推進する巨大経済圏構想「一帯一路」関連の国内事業を引き続き推進する方針だ。クーデター以降、国内では政情不安や国民の反中感情が高まっていることから、事業を円滑に推進するため、関連する主要な委員会の改編を行った。国軍が改編したのは◇「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の二国間合同委員会◇国境経済協力地区(BECZ)の実現に関する中央委員会◇BECZ作業委員会——の3組織。CMEC合同委員会は、一帯一路に関連した二国間の経済開発事業の実施に関して、中国側との交渉を担当するなどの重要な役割を担う。国軍は3月、国民民主連盟(NLD)政権に任命された全ての委員を解任し、新たな委員を任命。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の閣僚や、CMECに関連する州・管区の統治評議会メンバーなどを含めた。BECZ実現に関する中央委員会は、北東部シャン州と北部カチン州の国境で計画されている国境経済協力地区開発について、実施方針の策定や区画の管理などを担当。BECZ作業委員会は中国側との交渉や現地調査など実務レベルでの作業などを行う。いずれの委員会も、国軍が任命した委員で再編成されたもようだ。ミャンマーではクーデター後、国連安全保障理事会が国軍を非難する動きを中国とロシアが阻止したことを発端に、国民の対中感情が悪化。中国が関与する事業への反対運動や中国製品の不買運動が展開されている。CMECの関連事業には、西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)開発、最大都市ヤンゴンの新都市開発、シャン州とカチン州での国境経済協力地区開発などが含まれている。

## 10. 政変でイオンモール着工延期、時期未定

イオン傘下で商業施設を開発するイオンモールは19日までに、ミャンマー最大都市ヤンゴンで計画しているショッピングセンターの建設について、今夏をめどとしていた着工の延期を決めた。2月の軍事クーデターで先行きが見通せないため、新たな着工時期は未定。イオンモールは、現地の財閥企業と合弁会社を設立。売り場面積が国内最大級となるショッピングセンターの2023年開業を目指していた。関係者は事業撤退は検討していないとした上で「今後のミャンマーの消費動向や経済に対応し、計画の部分的な修正は必要になるだろう」と話した。

## 11. 軍政下の行政局職員、各地で殺害相次ぐ

ミャンマーの各地で、クーデターを起こした軍事政権が任命した一般行政局(GAD)の職員が殺害される事件が相次いでいる。18日朝にヤンゴンの職員1人が射殺されたことが明らかになっていたが、同日夜以降、第2の都市マンダレーなどでも計5人の行政局職員と家族が殺害されたという。ヤンゴンではダウンタウン地区のランマドー郡区の行政局に出勤中だった職員が、頭部を撃たれた。マンダレーのチャウパダン郡区、マグウェー管区はミャウン郡区では、職員が夜間に自宅を襲撃されて刺殺されたとしている。マグウェー管区では職員と一緒にいた娘、孫も殺害されたもようだ。19日には、東部カイン(旧カレン)州のチャインセイッチ郡区でも、行政局職員が自宅前で銃撃を受けて死亡した。国軍側は、軍事政権が任命した行政局の運営に不満を持つ市民の犯行とみて、周辺での捜査や取り締まりを強めている。

## 《新型肺炎関連情報》

◎ベトナム

## 1. 日系電子部品工場で集団感染 第4波、北部中心に1100人突破

新型コロナウイルスの感染第4波が続くベトナムでは先週末、日系電子部品メーカーの工場でクラスター(感染者集団)が確認されるなど、企業の生産活動にも影響が出てきた。先月末以降の市中感染者数は16日夕時点で1,140人となり、今年1~3月の第3波時の910人を超えた。感染増加が続く北部には外資を含む大型工場が多く集まっており、ベトナム政府はさらなる感染拡大の抑え込みに必死だ。北部バクザン省ではベトイエン郡のクアンチャウ工業団地に入居するホシデンベトナム(バクザン)で先週末、クラスターが確認され、省当局は15日、同社を一時操業停止させた。16日には、省人民委員会が同社の従業員を集中隔離する命令を発した。生産を早期に再開できるかどうか、不透明な状況だ。同社は総合電子部品メーカー、ホシデン(大阪府八尾市)の現地法人で、スイッチユニットやフレキシブル基板モジュールを生産している。生産停止が長引けば、供給先のメーカーの生産にも影響が出る可能性がある。

## 2. 北部の感染、鴻海も工場停止 サムスンに続き生産に打撃

新型コロナウイルスの感染第4波の広がりを受け、ベトナム北部の工場が相次ぎ操業停止や減産を余儀なくされている。台湾の電子機器受託生産(EMS)世界最大手、鴻海精密工業(フォックスコン)が工場を停止したほか、韓国サムスン電子も打撃を受け、日系も含むメーカー各社が調達確保などの対応に追われている。4月下旬から増加が続く市中感染者数は19日に累計で1,500人を突破した。北部の工業地帯では事業活動にともなう感染の連鎖に歯止めを掛けるため、バクザン、バクニン両省の工業団地などで規制が強化されている。台湾の中央通信社によると、鴻海は18日、バクザン省ディンチャム工業団地にある工場の生産を停止した。同社の担当者は生産停止について「バクザン省からの感染防止対策としての要請に応じたものだ」と説明した。同工場は、米アップルのタブレット端末「iPad(アイパッド)」やノートパソコン「マックブック」などを生産。中国製品に対する米国の制裁関税を回避するためのアップル側の要請を受けて、今年以降、中国本土の工場からの生産移管を進めており、鴻海の主力工場の一つとみられている。省政府は工場の停止期間について明示していないもようだが、従業員らの健康観察期間は最低2週間とみられ、生産停止が長引けばアップル向けの製品供給にも影響が出る可能性がある。

### ◎ラオス

#### 1. ロックダウン再延長、6月4日まで

ラオス政府は20日、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために講じていたロックダウン(都市封鎖)の措置を6月4日まで延長すると発表した。今月20日までとしていたが、感染拡大が止まっていないと判断した。美容院、理容院、カジノなどの営業禁止を新たな措置として加えた。感染の深刻度が最も高いレッドゾーンでは、工場の一時的閉鎖も義務付ける。敷地内に従業員の宿泊施設を併設していたり、日用品や医薬品を製造していたりする工場については規制の対象外とした。10人を超える集會も禁止する。首相府省のティパコン報道官は、「新型コロナの感染を制御しきれていない」とロックダウンを延長する理由を説明。「延長は日常生活にさらなる困難を招くが、力を合わせれば15日以内に感染を制御できるようになる」と語り、国民に理解を求めた。ラオスでは、4月に入って新型コロナの感染が拡大。政府は4月22日からロックダウンを実施した。当初は5月5日までの予定だったが、感染拡大が続く、同月20日まで延長していた。保健省によると、同日時点の感染者数は累計で1,751人。

### ◎シンガポール

#### 1. サービス・建設業、入国制限で10万人不足

シンガポール人材開発省は、新型コロナウイルスの感染対策として実施している外国人労働者の入国制限により、サービス業と建設業で10万人の人手不足が生じていると明らかにした。契約終了後に帰国を選ぶ人が多い

中、入国制限でその穴を埋められないためという。同省が18日に発表した声明によると、医療を含むサービス業では7万人、建設業では3万人がそれぞれ不足している。外国人メイドも3万人足りない状況だ。就労中の外国人労働者が雇用契約を更新する際のボーナスを引き上げるなどして引き留める企業が増えているという。経済団体は、外国人労働者の他社への異動も促進している。それでも帰国を望む人が多く、状況は改善していない。シンガポールでは昨年からの入国制限の影響で、外国人労働者の流出が流入を上回っている。政府が今月2日から感染力が強い変異ウイルスが猛威を振るっているインドなど南アジアからの入国を禁止したことで、外国人労働者の不足がさらに深刻化している。

## ◎フィリピン

### 1. 米製ワクチン求め市民殺到 接種会場、感染対策順守せず

フィリピンのマニラ首都圏に設置された新型コロナウイルスのワクチン接種会場で17、18両日に、有効性が高い米ファイザー製を求め数千人の市民が殺到した。大勢が押しかけたため感染対策が順守されず、警察などが対応に当たった。感染抑制の役割を果たすはずの場がクラスター(感染者集団)を生み出しかねない事態となり、効果が低い中国製ワクチンとのバランスをどう保つかが新たな課題として浮上した。

## 《一般情報》

### 《ベトナム》

#### 1. 台湾系靴メーカー4社、ベトナムが最大の生産拠点に＝人件費が中国よりも安価

靴メーカー大手の宝成工業、豊泰企業、鉦齊国際、志強国際の4社が保有する生産能力のうち、国別ではベトナムが最大となっている。靴製造サプライチェーン(供給網)が整っていることに加え、人件費が中国に比べて安価なため。宝成が今年1～3月期に出荷した靴は、約6830万足。生産能力全体に占めるベトナム拠点の割合は44%となっている。同国以外では、インドネシアが43%、中国が9%、その他(ミャンマーやカンボジア、バングラデシュ)が4%。豊泰は52%を占めるベトナムを筆頭に、インド26%、インドネシア13%、中国9%。ベトナムで新工場建設を計画しており、借地や基礎工事に553万米ドル(約6億円)を投じる計画だ。鉦齊国際のベトナムの生産能力は、全体の46.4%を占め、中国の31.8%、カンボジアの21.8%を上回って最大。志強国際は、ベトナムとカンボジアに拠点を構え、ベトナムは69.25%を占める。

### 《フィリピン》

#### 1. 縫製業界、5億ドルの受注獲得

フィリピンの縫製業界が、米国の衣料品企業から5億米ドル(約540億円)規模の受注を獲得したことに沸いている。**軍事クーデターが発生したミャンマーからの変更による一時的な特需**だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復する兆しと期待する向きもある。フィリピン海外仕入れ業者連盟(FOBAP)のロバート・ヤング会長は4月下旬、「5億米ドルの受注が入った」と明らかにした。主に米国の複数ファッションブランドからで、子ども服やスポーツウェア、婦人服を輸出する。縫製業は新型コロナの影響で、発注のキャンセルが相次いだほか、失業者の増加や原材料不足に悩まされてきた。地元紙によると、貿易産業省は輸出拡大を目指し、EUに衣料品の輸出規制緩和を要請する方針を示した。グプティ次官は「今年9月までに交渉する」と語った。一般特惠関税制度(GSP)に基づく優遇制度「GSPプラス」では、フィリピンで生産した原材料を使用した商品をEUに輸出した場合は関税がかからない。ただ衣料品製造では中国から原材料を調達していることが多いため、優遇を受ける条件を満たすのが難しいという。

以上